

令和3年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る公開プロセス
(取りまとめ評価)

事業番号	018	事業名	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業				
評価の集計							
現状通り		事業内容の一部改善	5	事業全体の抜本的な改善	1	廃止	
コメント							
<p>(研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然現象と事故のリスクの関係の全体像について、不確かさの寄与を含めて重要な因子を把握し、安全性向上評価や検査制度の継続的改善に結び付く研究をすべき。【村松先生】 ● 本事業の研究内容は、ごく限られた数の原子力施設が直面する具体的なリスクに特化した「オーダーメイド」的なものとすべきであり、おのずとハザード分野よりは、フラジリティ分野に軸足を置いて進められるべき。【石堂先生】 <p>(アウトカム目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果が規制基準や審査に活用された件数だけでなく、活用の重要性の程度も踏まえた評価を加えるべき。【飯島先生】 ● 本事業により得られた成果については、規制の改善だけでなく、他の研究への活用等も含めて評価すべき。【飯島先生、川澤先生】 ● フラジリティ研究においては、対象とする機器やシステムと安全性向上や検査との関連を考慮して、課題設定すべき。【村松先生】 ● ハザード研究においては、個々の原子力施設において自然現象がもたらすリスクについて不確かさの影響を含めて重要な因子を把握するために必要に応じ、米国の SSHAC 手法を参考にして、確率論的ハザード評価の手法を特定の原子力施設に適用する研究を行うべき。【村松先生】 <p>(成果や契約の公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 例えば、資料 49 頁に矢印を書き加えるなど、本事業が、他の原子力規制委員会の安全研究とどのように関係しているのかを示すマップを作成し、可視化することも必要ではないか。【飯島先生】 ● 鹿島建設社や日立 GE ニュークリア・エナジー社等の高額案件については、たとえ支出額が 10 億円以上でなくとも、支出額の妥当性を記載すべき。【吉田先生】 ● 資料 50 頁のように個別の活用事例を分かり易く発信することが必要ではないか。【川澤先生】 <p>(契約方法等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他省の取組も参考に元年のアクションプランを根本的に再検討し、透明性を高めつつ、最適の契約方法を探るなどの改善活動を継続すべき。【吉田先生、石堂先生】 ● 契約形態については、請負契約から委託契約への変更により、確定検査の実施（エビデンスの確認）を増やすことも一つの方策ではないか。【川澤先生】 ● 原発メーカーの日立、三菱や原子力発電建設でナンバーワンの鹿島建設などの企業が委託先になっており、利益相反や金額の多寡の評価が気になるので十分な説明をすべき。研究成果の共有化（他企業の利用）なども積極的にすべき。【水戸先生】 ● 大学の活用を積極的に検討し、その状況を可視化すべき。【水戸先生】 							